

平成17年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成17年4月28日			記入者	
部 名	保健福祉部	課 名	高齢者福祉課	内 線	2622
事務事業名	福祉施策紹介冊子作成事業				
予算上の事務事業名	福祉施策紹介冊子作成費				
1 総合計画における位置づけ				施策コード	
基本目標					
政策名					
基本施策名					
施策名	事業開始年度 昭和63年以前 ▼				
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
高齢者保健福祉計画					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	高齢者保健福祉計画		高齢者保健福祉計画に基づき、サービス情報提供体制を整備する。		
計画年次	12	年度～	17	年度	
4 事業形態の区分 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
高齢者を対象とした福祉、介護保険、保健、医療、年金、税金等の制度及び各種事業を全体的に、掲載した冊子と、高齢者向けの一般在宅福祉サービス紹介パンフレットを作成し、相談窓口や出張所等で配布することにより、高齢者向けの施策についての周知を広く行い、サービスの利用促進を図る。			市民、高齢者福祉関係事業者		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者のためのふれあい福祉ガイド」の作成、配布 発行部数7500部 「高齢者在宅福祉サービスのご案内」の作成、配布 発行部数16,000部 <p>主な配布先：庁内相談窓口、各出張所、社会福祉協議会、民生委員、在宅介護支援センター、高齢者福祉施設、介護保険居宅介護支援事業者及び指定サービス事業者等</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
町田市は、高齢者福祉のしおりを高齢者全世帯に配布しているが、内容は最低限のポイントに絞ったシンプルなものである。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	879	651	548	680	680
一般財源	879	651	548	680	680
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	355	355	355	355	355
事業コスト合計(a)	1,234	1,006	903	1,035	1,035
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	福祉施策紹介冊子作成事業			対象名称(単位)	1部あたり
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	879	651	548	680	680
対象数	21,500	22,000	23,500	23,500	23,500
単位あたり経費(円)	41	30	23	29	29
前年度比		0.72	0.79	1.24	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	ふれあい福祉ガイド発行部 数の伸び率（前年比）	指標式と指 標の説明	当年度発行部数/前年度発行部数×100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	100.0	108.0	107.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	1.00	1.08	1.07		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	ふれあい福祉ガイド発行部 数の伸び率（前年比）	指標式と指 標の説明	当年度発行部数/前年度発行部数×100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	100.0	108.0	107.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	100.0	108.0	107.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		市等が実施している高齢者向け施策を記載しており、保健福祉サービスなどの適正な利用を推進するうえで必要と考える。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
サービス情報を必要としている市民に、より確実に周知を図る方法を検討する必要がある。			全世帯配布や高齢者全員に配布など、市民からの意見が出ている。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			